

2019年夏季

岩手県内ボーナス

アンケート調査結果

当研究所では県内の消費動向を調査する一環として、給与所得者を対象に2019年の夏季ボーナスの支給見通しや使い道などについてのアンケート調査を実施した。
また、合わせて各種統計等を基に県内におけるボーナスの支給総額の推計を行った。

1 夏季ボーナスアンケート調査

アンケートの調査要領は以下のとおりである。

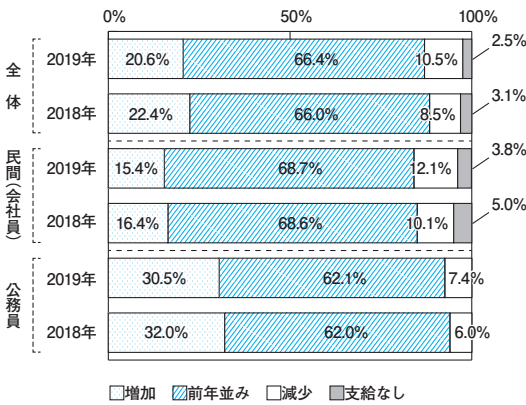
- 調査期間…2019年4月5月
- 調査対象者…県内の給与所得者
- 調査方法…直接配布、郵送回答
- 回答者数…277人

○ 回答者属性…左表のとおり

		回答者数	構成比	平均年齢
		人	%	歳
全 体		277	100.0	42.8
性 別	男 性	148	53.4	45.5
	女 性	129	46.6	39.8
職業別	民間(会社員)	182	65.7	43.3
	公 務 員	95	34.3	42.0
独身・既婚別	独 身	75	27.1	35.3
	既 婚	202	72.9	45.7
年代別	20歳代以下	45	16.2	-
	30歳代	58	20.9	-
	40歳代	88	31.8	-
	50歳代	69	24.9	-
	60歳代以上	17	6.1	-

配布部数 800部
回収率 34.6%

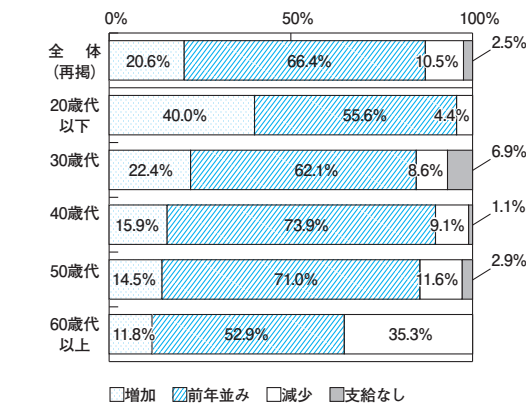
図表1 夏季ボーナスの増減予想 (職業別、前年比較)



注) 1. 「支給なし」は2年連続で支給がないケースを指す
2. 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

(1) 受取予想額は「前年並み」が最多
2019年の夏季ボーナスの受取予想額を前年と比べた場合、「前年並み」とする回答が66.4% (前年調査比0.4ポイント) (以下、「p」増)、次いで「増加」が20.6% (同1.8p減)、「減少」が10.5% (同2.0p増) などとなった (図表1)。
職業別にみると、民間(会社員)は前年に続いて「前年並み」が7割近くを占め、「増加」が「減少」を上回った。一方で「増加」と「減少」の差は前年から縮小しており、やや慎重な見通しとなった。

図表2 夏季ボーナスの増減予想 (年代別、2019年)



注) 「支給なし」は2年連続で支給がないケースを指す

公務員は「前年並み」が6割で、「増加」は民間を上回る3割を占めた。公務員の給与水準等を決める直近の人事院勧告(18年8月)および県人事委員会勧告(同10月)のいずれにおいても、ボーナス支給率(月数)が引き上げ改定となっていることから、「増加」するとの見通しが相対的に多かったとみられる。
年代別にみると、すべての年代で「前年並み」が過半を占めるなか、「増加」の割合は若年層ほど多いものとなり、20歳代以下では4割を占めた(図表2)。これに対して「減少」は年代が上がるにつれて多く、60歳代以上で

図表3 夏季ボーナスの使途（全体、性別、独身・既婚別）

単位：％、p

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
消費	37.6	△0.3	36.4	△1.3	39.8	1.5	29.7	△6.2	39.7	1.4
買い物	12.0	△0.4	12.0	0.2	12.1	△1.8	10.3	1.0	12.5	△0.5
レジャー	5.3	△0.3	3.1	△1.6	9.7	1.4	8.6	0.4	4.5	△0.6
交際費	5.5	△0.3	6.3	0.6	4.0	△1.9	3.8	△6.2	6.0	1.1
教育費	7.4	△0.3	8.4	△0.7	5.5	1.6	0.4	△0.1	9.2	0.0
その他	7.3	0.8	6.6	0.1	8.5	2.1	6.6	△1.4	7.5	1.3
返済	22.5	1.8	27.0	3.0	13.7	2.4	11.8	2.0	25.3	2.4
住宅	10.4	△0.7	13.6	△0.2	4.4	0.6	2.2	△0.9	12.6	△0.2
自動車	2.8	△1.0	3.2	△1.0	1.9	△0.9	2.0	△1.0	3.0	△1.0
教育	0.9	0.3	1.4	0.6	0.1	0.0	0.1	△1.1	1.2	0.5
クレジット	3.8	1.8	3.9	2.3	3.5	0.6	2.5	1.0	4.1	2.0
その他	4.6	1.5	5.0	1.4	3.9	2.2	5.0	3.0	4.5	1.2
貯蓄・投資	39.9	△1.6	36.5	△1.8	46.5	△3.9	58.5	4.2	35.0	△3.8
回答者数	265人		144人		121人		71人		194人	

注) 1. 回答者の支給予想額の合計を100%とした構成比
2. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

は定年後の継続雇用時に支給水準が低下するケースなども散見されたことから、世代別では唯一3割を超えた。

(2) 「返済」が上昇、「貯蓄・投資」が低下

次に、ボーナス支給があると予想した回答者にその使途を「消費」「返済」「貯蓄・投資」に金額ベースで分配してもらった。

その結果、全体では「貯蓄・投資」が39.9%（前年調査比1.6P減）、「消費」が37.6%（同0.3P減）、「返済」が22.5%（同1.8P増）となった（図表3）。前年調査と比べると、「消費」が概ね同水準となるなか、

教育ローンやクレジットカード支払いの増加などで「返済」が上昇し、それに伴い「貯蓄・投資」の割合が低下した。

性別で分けると、男性は「貯蓄・投資」(36.5%)、前年調査比1.8P減と「消費」(36.4%)、同1.3P減が低下した一方、「返済」(27.0%)、同3.0P増が上昇した。また、女性は「貯蓄・投資」(46.5%)、同3.9P増が低下したが、「消費」(39.8%)、同1.5P増が上昇した。

今回調査における男女の各構成比を比べると、「消費」は女性が男性を上回り、内訳ではレジャーが男性の3倍超となった。一方、「返済」は男性の方が住宅ローンなどで13.7%多く、概ねその差が女性では「貯蓄・投資」に充てられる形となった。

独身・既婚別では、独身は「消費」(29.7%)、同6.2P減が3割を下回った一方、「貯蓄・投資」(58.5%)、同4.2P増が6割近くに上昇したほか、「返済」(11.8%)、同2.4P増も上昇し、やや消費マインドの低下を窺わせる結果となった。既婚は「消費」(39.7%)、同1.4P増と「返済」(25.3%)、同2.4P増が上昇した一方、「貯蓄・投資」(35.0%)、同3.8P減は低下した。

独身、既婚の各構成比を比べると、「消費」は教育費など、「返済」は住宅ローンなどを要因にそれぞれ既婚の方が多く、「貯蓄・投資」

図表4 買い物の内容（全体、上位10品目）

単位：％、p

順位	(前年)	品目	回答割合	
			前年比	前年比
1	(1)	衣料品	65.8	△3.4
2	(2)	靴・カバン	25.5	△1.2
3	(3)	スポーツ用品	20.8	5.7
4	(4)	車関連用品	14.8	2.5
5	(5)	贈答品(お中元等)	9.4	△0.9
6	(9)	パソコン・タブレット	7.4	1.9
7	(8)	インテリア	6.0	△0.2
8	(7)	おもちゃ	4.7	△2.8
9	(18)	冷暖房機器(エアコン等)	4.0	2.6
10	(12)	家庭用ゲーム機	4.0	△0.1

注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比
2. 5品目までの複数回答

では独身が既婚を大きく上回った。

(3) 買い物は「衣料品」が最多

「消費」のうち「買い物」を選択した回答者に具体的な内容を聞いたところ、上位5品目は前年と同じ並びとなった（図表4）。

最多は「衣料品」の65.8%（前年調査比3.4P減）で、前年をやや下回ったものの、今回調査でも仕事着や普段着、子供服など、性別、独身・既婚別、年代を問わず幅広い層で中心的な回答となった。

第2位は「靴・カバン」の25.5%（同1.2P減）となり、次いで「スポーツ用品」の20.8%（同5.7P増）、「車関連用品」の14.8%（同2.5P増）などとなった。

また、前年6位だった「スマートフォン・携帯電話」が10位未満に順位を落とし、代わって「パソコン・タブレット」が6位に上昇したほか、「冷暖房機器(エアコン等)」も前年の18位から9位に上昇した。

図表5 買い物の内容
(性別、独身・既婚別、各上位5品目)

順位	品目	回答割合		順位	品目	回答割合	
		前年比	前年比			前年比	前年比
単位：％、p				単位：％、p			
	[男性]				[独身]		
1	衣料品	62.7	△4.0	1	衣料品	71.8	0.4
2	スポーツ用品	26.5	7.1	2	靴・カバン	35.9	△12.7
3	車関連用品	20.5	6.5	3	スポーツ用品	17.9	12.2
4	靴・カバン	18.1	2.0	4	車関連用品	17.9	6.5
5	贈答品(お中元等)	9.6	△1.2	5	インテリア	12.8	4.2
	[女性]				[既婚]		
1	衣料品	69.7	△3.9	1	衣料品	63.6	△4.9
2	靴・カバン	34.8	△10.5	2	靴・カバン	21.8	2.0
3	スポーツ用品	13.6	6.1	3	スポーツ用品	21.8	3.8
4	インテリア	10.6	△0.7	4	車関連用品	13.6	1.0
5	贈答品(お中元等)	9.1	△0.3	5	贈答品(お中元等)	10.9	△1.7

(注) 1. 「買い物」を選択した回答者に占める構成比
2. 5品目までの複数回答

性別にみると、男性は「衣料品」が最も多く、次いで「スポーツ用品」「車関連用品」などと続いた。女性も「衣料品」が7割近くを占め、次いで「靴・カバン」「スポーツ用品」などとなった。男女とも「衣料品」が前年を下回ったものの、例年通り中心的な回答となったほか、今回調査ではゴルフや野球など、回答者やその子供用の「スポーツ用品」を選択する割合が上昇した(図表5)。

独身・既婚別では、いずれも「衣料品」が最も多く、次いで「靴・カバン」「スポーツ用品」「車関連用品」となり、割合は異なるものの4位まで同じ並びとなった。

(4) 貯蓄は「家計補充」「教育」「老後」が多い

次に、使途において「貯蓄・投資」を選択した回答者にその目的を聞いたところ、全体では「今後の家計補充のため」が36・2%(前年調査比5・8p減)で最も多く、次いで、同率で「子供の教育資金」(同4・8p減)と「老後の生活資金」(同1・3p減)が26・2%となった(図表6)。

上位3項目は前年を下回ったものの、生活防衛意識のほか、現在または将来のライフイベントに充てる回答が中心となった。一方、「特に目的はない」が18・1%(同5・1p増)に上昇しており、目的がなくなるとも先行きの不安に備える動きが強まったと考えられる。

性別で分けてみると、男性は「今後の家計補充のため」(41・4%、前年調査比4・2p減)が最多となり、次いで「子供の教育資金」(27・0%、同11・4p減)などとなった。女性には「老後の生活資金」(31・3%、同2・0p増)が「今後の家計補充のため」(30・3%、同5・7p減)をわずかに上回った。

独身・既婚別では、独身は「今後の家計補充のため」(41・9%、同10・6p増)が4割超に上昇し、前年と異なり既婚を上回ったほか、「特に目的はない」(27・4%、同3・9p減)は低下したものの3割近くを占めた。既婚は「子供の教育資金」(35・1%、同5・0p減)が最多を占め、次いで「今後の家計

図表6 貯蓄・投資の目的(全体、性別、独身・既婚別)

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
今後の家計補充のため	36.2	△5.8	41.4	△4.2	30.3	△5.7	41.9	10.6	33.8	△11.6
子供の教育資金	26.2	△4.8	27.0	△11.4	25.3	6.6	4.8	2.7	35.1	△5.0
老後の生活資金	26.2	△1.3	21.6	△4.8	31.3	2.0	22.6	1.8	27.7	△1.9
特に目的はない	18.1	5.1	14.4	4.8	22.2	3.5	27.4	△3.9	14.2	7.0
旅行・レジャー資金	12.9	1.4	10.8	2.0	15.2	△0.8	19.4	2.7	10.1	0.2
病気や災害への備え	11.9	1.4	11.7	5.3	12.1	△5.2	14.5	△4.3	10.8	2.9
住宅新築・改築資金	5.2	△3.8	7.2	△1.6	3.0	△6.3	1.6	△2.6	6.8	△3.7
高額商品購入資金	2.4	△2.1	1.8	△3.8	3.0	0.3	3.2	△5.1	2.0	△1.3
結婚資金	1.9	△2.6	1.8	△2.2	2.0	△3.3	6.5	△8.1	0.0	△1.3
住宅地購入資金	1.4	0.9	2.7	1.9	0.0	0.0	3.2	3.2	0.7	0.0
その他	3.3	△2.2	4.5	△2.7	2.0	△0.7	4.8	△3.5	2.7	△1.9
回答者数	210人		111人		99人		62人		148人	

(注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
2. 複数回答の選択数に制限はない

(5) 収益性よりも安全性を重視

「貯蓄・投資」の方法については、全体では「普通預金・通常貯金」が68・1%(前年調査比2・6p増)で最も多く、次いで「定期預金・定額貯金」の35・7%(同2・3p減)となった(次頁図表7)。

預貯金金利が低い状況が続いているほか、貯蓄目的において家計補充や教育、老後といった確実に準備を要する消費を見据えてい

図表7 貯蓄・投資の方法（全体、性別、独身・既婚別）

単位：％、p

	全体		性別				独身・既婚別			
	前年比	前年比	男性		女性		独身		既婚	
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
普通預金・通常貯金	68.1	△ 2.6	66.7	△ 1.3	69.7	8.4	72.6	△ 6.6	66.2	5.0
定期預金・定期貯金	35.7	△ 2.3	28.8	△ 4.8	43.4	△ 1.9	41.9	10.6	33.1	△ 7.0
財形貯蓄	16.2	△ 1.8	13.5	△ 2.5	19.2	△ 2.1	12.9	△ 5.9	17.6	△ 0.2
投資信託	7.1	△ 6.9	8.1	△ 6.3	6.1	△ 7.2	4.8	△ 7.7	8.1	△ 6.4
社内預金	3.3	△ 0.2	4.5	2.1	2.0	△ 3.3	0.0	△ 4.2	4.7	1.4
株	1.9	△ 0.6	2.7	0.3	1.0	△ 1.7	0.0	△ 2.1	2.7	0.1
確定拠出年金	1.4	△ 1.1	0.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0	1.6	△ 2.6	1.4	△ 0.6
国債	0.5	△ 1.0	0.0	△ 1.6	1.0	△ 0.3	1.6	△ 0.5	0.0	△ 1.3
外国貨預金	0.5	△ 1.0	0.9	△ 0.7	0.0	△ 1.3	0.0	△ 4.2	0.7	0.0
金の投資	0.5	0.5	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7
その他	1.4	0.4	0.9	0.9	2.0	△ 0.7	1.6	△ 0.5	1.4	0.7
回答者数	210人		111人		99人		62人		148人	

(注) 1. 「貯蓄・投資」を選択した回答者に占める構成比
2. 複数回答の選択数に制限はない

るケースが多いことなどを反映して、収益性よりも安全性を重視し、元本保証のある預貯金に回答が集まったことが窺える。また、昨年末以降、国内外で株式市場の値動きの荒い展開が続いていることなどから、「投資信託」が7・1％（同6・9p減）、「株式」も1・9％（同0・6p減）といずれも前年を下回った。

性別、独身・既婚別でみると、上位項目は変わらないものの、男性に比べ女性の方が、既婚に比べ独身の方が「普通預金・通常貯金」「定

2

夏季ボーナス支給総額推計

民間は前年並み、公務員は増加の見通し

期預金・定期貯金」を選択する割合がそれぞれ多い特徴がみられた。

当研究所では県の「毎月勤労統計調査」などの各種統計を基に2019年夏季ボーナスの支給総額の推計を行った。なお、今回調査から推計方法の見直しを実施したため、前年以前に公表した推計結果とは接続しないものとなっている。

推計の結果、民間（会社員）と公務員を合わせた支給総額は1233億200万円で、前年比1・8％増とプラスの見通しとなった（図表8、9）。

民間は890億2300万円で同0・0％減となった。1人あたりのボーナス支給額の水準は上向き傾向にあるものの、全体の雇用者数が減少基調にあることなどから、総額では前年並みの予想となった。規模別にみると、30人以上（前年比4・3％減）と29人以下（同8・1％増）とで相反する動きとなった。

公務員は342億7900万円で同6・8％増となった。支給率（月数）引き上げなどを要因に、国家公務員、県職員、市町村職員とも前年を上回る推計となった。

（副主任研究員 佐藤 和孝）

図表8 夏季ボーナス支給総額推計結果

	2017		2018		2019年	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
民間（会社員）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29人以下	31,736	1.6	30,382	△ 4.3	32,855	8.1
30人以上	58,941	△ 2.8	58,676	△ 0.4	56,168	△ 4.3
公務員	31,843	3.1	32,105	0.8	34,279	6.8
国家公務員	4,059	2.3	4,162	2.5	4,373	5.1
県職員	19,490	3.4	19,566	0.4	21,081	7.7
市町村職員	8,294	2.6	8,377	1.0	8,825	5.4
合計	122,520	△ 0.2	121,163	△ 1.1	123,302	1.8

(注) 1. 民間（会社員）は常用雇用者規模による区分
2. 経年分は推計方法見直しに伴い再試算した

図表9 夏季ボーナス支給総額推計の推移

